

## 三木武夫内閣の成立と閣僚人事

竹内 桂\*

### はじめに

本稿の目的は、1974年12月9日に成立した三木武夫内閣の閣僚人事の決定過程を明らかにすることにある。

周知のように、三木武夫内閣は、田中角栄内閣が金権体質に対する批判の高まりのなかで総辞職した後、自由民主党の椎名悦三郎副総裁が後継を指名し、その指名を党が受け入れるという異例の形式で成立した内閣である。当時、自民党内で三木が率いていた三木派は、中小派閥にすぎず、しかも三回目の出馬となった1972年の自由民主党総裁選では、立候補した四人のなかで最下位に沈むという惨敗を喫していたことから、三木が後継総裁となる可能性は低いと見られていた。そのため、大方の予想に反して椎名副総裁が三木を指名したことは、意外なことで受け止められた。

このいわゆる「椎名裁定」については、すでに椎名副総裁に近い新聞記者だった藤田義郎（サンケイ新聞）や池浦泰宏（毎日新聞）の回想、あるいは毎日新聞政治部『政変』が裁定に至るまでの経緯を明らかにしているほか、多くの研究で扱われている<sup>1</sup>が、三木による閣僚人事を見る上で不可欠であるため、本稿では改めて椎名裁定の過程と、椎名が三木を後継総裁に指名した要因について確認したい。

そのうえで、三木武夫による組閣について見ていく。具体的には、三木が組閣当初にどのような閣僚人事の構想を抱き、いかなる要因からその構想が変更を余儀なくされていったのかを明らかにする。

### 一. 椎名裁定

1972年7月に行われた自由民主党の総裁選において、田中角栄が福田赳夫、大平正芳、三木武夫との争いに勝利を収め、内閣総理大臣に就任した。7年8ヶ月という長期政権を築いた前任の佐藤栄作内閣に人心が倦むなか、54歳という若さで総理大臣となった田中角栄に対する国民の期待は高く、成立直後の内閣支持率も60パーセントを超え、それまでの歴代内閣で最高の支持率を得たほどであった。しかし、田中内閣に対する支持率は徐々に低下していく。その要因となったのは物価の騰貴であり、その物価の騰貴に田中の持論である日本列島改造論が一躍を買った。加えて、1973年10月からの第1次石油ショックが物価高騰に追い討ちをかけ、次第に田中内閣の求心力は低下していった<sup>2</sup>。さらに、田中内閣に対する支持を下げる要因となったのが田中の金権体質であり、選挙の際に多額の資金をつぎ込む田中の方法に批判が高まっていた。

こうしたなか、1974年7月の参議院議員選挙後に、政局は大きく動き出すことになる。

---

\*茨城キリスト教大学 文学部 兼任講師

その発端となったのは三木武夫副総理の辞任である。金権選挙となったこのときの参院選で、三木の地元である徳島では、現職の参議院議員で三木派に属する久次米健太郎と、田中角栄内閣で官房副長官を務めていた後藤田正晴がともに地方区から立候補する意思を示していた。両者による公認争いの結果、自民党は後藤田を公認したものの、公認から漏れた久次米も無所属で立候補し、「阿波戦争」と呼ばれる激しい選挙戦が展開されるに至る。投票の結果、久次米が後藤田に約4万3,000票の差をつけて当選を果たした。しかし、自らの地元で自らの派閥に属する現職議員が公認されなかったことで、三木は閣外に去ることを決心し、田中の金権体質を批判する声明を発して、7月12日に副総理を辞任した。三木に続いて、福田赳夫蔵相と保利茂行政管理庁長官も相次いで辞任し、田中首相のさらなる求心力低下は避けられない状況となった。

さらに10月に「田中角栄研究 その金脈と人脈」<sup>3</sup>という特集を組んだ『文藝春秋』が発売され、田中角栄による金脈作りの一端が明らかにされたことは、田中政権への決定的な打撃となった。内閣支持率は20パーセントを切り、政権は末期的な状況を迎えていた。

自らの金権体質に対する批判が高まるなかで、田中首相は11月11日に内閣改造を断行し、政権の浮上をはかった。支持率低迷の状況で、田中が内閣を改造して引き続き政権を担当するという強い姿勢を示したのは、18日からアメリカのフォード大統領が現職のアメリカ大統領として初めて来日することになっていたためである。フォードを招請しておきながら、フォードが来日する前に総辞職することは日米関係の悪化をもたらすことになりかねず、田中は世論の支持を失いながらも政権を続けなければならなかった。このような状況だったため、フォードの離日後に田中内閣が総辞職することは既定路線と見られており、後継総裁をめぐる動きは早くから出始めていた。

田中自身も、10月26日に権名悦三郎副総裁と会談した際に、一時的に内閣を担当するよう依頼しており、総辞職の意向を有していた<sup>4</sup>。もっとも、田中は再起を期しており、自民党内における自らの力を温存させるべく、一旦権名に政権を預け、ほとぼりが冷めるのを待って、再び政権に就こうと考えたわけである。権名も政権を担当することに全く色気がないわけではなかったが、総理大臣という激務をこなすには体がもたないという理由で田中の要請を固辞し、かわって、後継総裁選出に向けた調整役にまわった。しかし、この日の田中・権名会談の内容が外部に漏れることがなかったため、これ以後も自民党内には権名暫定政権を期待する声がかすぶり続けることになる。

その後、フォード大統領は18日から22日まで日本に滞在し、アジア歴訪を終えて帰国した26日を待って、田中内閣は総辞職を表明した。すでにポスト田中に向けた動きが出始めていたなかで、巷間、後継総裁は三木武夫、福田赳夫、大平正芳、中曽根康弘という四人の派閥の領袖から、公選によって選ばれると見られていた。しかし、後継総裁の選定の中心となった権名は、自民党の派閥を「烏合の衆」<sup>5</sup>と見なし、その「烏合の衆」の上に立つ各派閥の領袖が総裁選という「草競馬」<sup>6</sup>を行っているとして評しており、そうした状況を生み出している派閥の領袖は、いずれも後継総裁には不適格であると考えた<sup>7</sup>。また、そもそも権名は、総裁公選についても自民党の近代化を妨げている主因と考えており、自民党の近代化を実施するにあたって改めるべき事柄の一つと位置づけていた。しかも、公選で後継総裁を決めることは、特に大平正芳と福田赳夫との間で、1972年の角福戦争の再来とな

るような党内抗争を激化させる可能性があるだけでなく、与論の支持も得られないとして、椎名は公選に否定的であった。

では、椎名は後継総裁に誰がふさわしいと思慮していたのか。当初椎名が後継総裁に考えていたのは、灘尾弘吉、保利茂、前尾繁三郎といった自民党の長老議員であり、長老議員が自民党を立て直すために暫定的に短期間政権を担当し、その後別の人物に政権を渡すことが最善であると判断していた。とりわけ、「灘尾が議長で、前尾が内閣をやってくれると一番有り難い」と漏らしていたように<sup>8</sup>、長老議員のなかで椎名の意中の人物だったのは前尾繁三郎衆議院議長であり、前尾が暫定政権を担当すべき最適任者という判断から、椎名は前尾と数回会い、総理になるよう打診した。しかし、前尾は「自分の健康状態では議長がせいぜいで、総理などは三月も身体が持たぬ。それでは国民に対して相済みぬ」と答えて、椎名の要請を固辞している<sup>9</sup>。そのため、前尾の可能性はなくなり、かわって椎名は灘尾か保利に政権を担当させる心積もりであった。

同時に、椎名は、後継総裁をめぐる自民党内の動きが激化していくのを見て、必要ならば自らが暫定政権を担当しなければならないと考え始めていた。この点は、29日に行われた椎名・大平会談から明らかである。この会談のなかで椎名は、夏ぐらいまでの暫定政権を立ててその間に党の体制を立て直し、その後本格的な政権をつくることが望ましいとの持論を展開した。これに対して、大平は暫定政権に反対の見解を示したうえで、椎名が自ら登板する可能性を尋ね、椎名は「身体が弱いので必ずしも積極的ではないが、みなさんから推されれば政治家として逃げるわけにはいくまい」と、自らの見解を明らかにしている<sup>10</sup>。田中角栄から後継総裁になってほしいという依頼を断った時とは異なり、明らかに自らの暫定政権の可能性もあることを示唆した発言である。

しかし、椎名暫定政権は、この会談後の大平の発言によって潰えることになる。会談後の記者会見のなかで大平は、「行司がマワシを締めた」と語り、椎名が政権に色気を持っていると吹聴した<sup>11</sup>。この大平のリークに対して椎名は不快感を示しつつ、自らが総裁に就くことを否定している。これは大平の意図的なリークであり、大平はこのリークによって椎名暫定の可能性を潰し、公選による後継総裁選出という持論で党内を一致させることを狙った。大平は椎名の暫定政権の可能性さえ潰せば公選となり、公選ならば自派と田中派の票で優位に立つことができ、自分が後継総裁になることができると判断していた。

事実、この大平のリークにより、大平の思惑通りに椎名暫定政権の芽はなくなった。同時に、椎名の対大平に対する感情を悪化させ、かえって大平が指名される可能性を減少させた。それにとどまらず、大平のリークは大平の思惑を超えた効果をもたらし、三木武夫総理誕生の一助となるのである。

さて、当初、椎名は30日の五者会談で裁定を発表する予定だったが、このときの会談で、もう一日熟考して、翌12月1日に四人のなかから次の総裁を指名することを伝達した。ただし、四人のうち、中曽根康弘はこの日の会談から司会を務めており、事実上三人のなかから指名されることになった。もっとも、前日の30日朝の段階で、椎名は三木を後継総裁に指名する決心を固めている。三木に決める前、椎名は保利を指名して暫定政権を担当させることを一度は決意した。最後まで椎名は、長老による暫定政権に固執していたのである。しかし、保利を指名した場合、暫定政権ができないことをわかったうえで指名したの

であり、結局は椎名本人が政権を担当しようとしているとの疑念を招きかねなかった<sup>12</sup>。そのため、保利暫定、ひいては長老の暫定政権の可能性はなくなった。前述の大平のリークは、椎名暫定政権のみならず、長老による暫定政権を消滅させるという副産物をもたらした。これにより、椎名は大平、福田、三木、中曽根のなかから、後継を指名しなければならなくなり、その結果、三木を指名するのである。

ではなぜ、椎名は三木を指名したのか。第1に、自民党の近代化を実施させるためである。椎名は裁定後のインタビューのなかで、7月に副総理を辞任した後の三木について、次のように語っている<sup>13</sup>。

三木君は……何やってるのかと思ったんだ。そうしたら、なにか自民党の改革のことだったんだ。党の現状の打開策を同志集めて研究しとると聞いたんだ。党内のリーダーとしては結構な着眼、行動であると、そのときぼくはちょっと思った。[中略] ああいう際の身の処しかたよ、問題に対する取り組みかた、ビヘイビア……それで、やはり政治家らしいな、という感触をぼくが持ったんだな。

副総理を辞任した後に三木が示していた、自民党を変革しようとする姿勢を評価した、というのである。前述のごとく、もともと椎名は、自民党の近代化という持論を有しており、そのために、派閥解消や総裁公選のあり方を変更することなどを実施すべきであると考えていた<sup>14</sup>。そして1974年8月には、自民党の改革を目的として結成された党基本問題調査会の会長に就任して党近代化の実現に乗り出し、10月24日には、自民党の体質の最大の問題点は派閥にあり、解消すべきこと、そのための方策として、①派閥次元にとらわれない党と内閣人事の実行、②政治資金の党一本化と財務委員の協議による収支の公明化、③国会議員と自民党支部の代議員の記名投票による総裁公選の実施を骨格とする答申をまとめ上げて、田中首相に提出していた<sup>15</sup>。答申提出後も引き続き椎名は党基本問題調査会を開催しており、その熱意のほどは、田中角栄内閣が総辞職を表明した直後の11月26日、各派閥の領袖などを集めて党基本問題調査会を開いたこと<sup>16</sup>にも表れている。この日の会合では、「派閥解消の方向について相談」し、「派閥解消は原則的には賛成、資金問題をどうするか等」について継続して話し合うことで一致を見た<sup>17</sup>。党内の関心が田中の後継問題に集中するなかで調査会を開催したことに対して、「思はぬ方向の話で、あてはづれの感あり」という批評もなされた<sup>18</sup>が、椎名にとっては党の近代化についての議論を深化させることが重要事であった。副総理辞任後に、自民党を変革させるべく研究していたことに加え、かつて三木は池田勇人総裁時代の1962年、自民党に設置された党近代化に関する組織調査会の会長に就任し、翌1963年に党の近代化のためには派閥解消が最重要課題であると結論づけた答申を出していた。党近代化について、他の領袖よりも抜きん出ている三木が最も後継総裁にふさわしいと椎名は判断したのである。

第2に、三木の衆議院議員としての経歴の長さである。さきにあげた裁定後のインタビューのなかで、椎名は自らの潜在意識として「三木君の長老としての先見性というのか、そういうものがあったようだ」<sup>19</sup>と述べているのも、三木のキャリアに注目してのことであろう。田中内閣が総辞職した段階で、三木は37年6ヶ月にわたる衆議院議員としての経歴を有していた。これは最長老だった船田中に次ぐ長さで、椎名が暫定政権を担当させようとしていた長老議員を凌駕していた。29日の椎名・大平会談の後、長老議員による暫定

政権の可能性がなくなると、長老議員に準ずるものとして三木を指名したわけである。

第3に、三木以外を指名できる条件になかったことである。まず中曽根康弘は権名副総裁による裁定の調停役に廻り、総裁候補から降りた。また権名は福田赳夫に対してそもそもの良い感情を抱いていなかった<sup>20</sup>。かつて権名も福田も、岸信介を領袖とする岸派に属していた。しかし、岸派が1962年11月に解散し、その後岸派を継ぐ形で福田赳夫を中心に福田派が結成されると、この動きに反発した川島正次郎や権名などは、福田とは別に川島派を結成しており、両派閥の間にはしこりが残っていた。加えて、1972年の角福戦争の禍根がまだ残されていた状況下で福田を指名することは、田中派と大平派の反発を招いて、さらなる混乱を来すおそれがあった。さりとて、「田中垂流」と目されていた大平を指名することも不可能であった。田中角栄と盟友関係にあり、田中体制を支えていた大平を指名することは、金権政治の継続と目されることになるためである。また大平が主張する公選による後継選びは、やはり1972年の総裁選と同様に激しい選挙戦になりかねなかった。そうした状況下で、三木には「クリーン」というイメージがあり、難局を打開するにあたって三木が後継総裁となるのが最もふさわしいと権名は考えたのであろう。

第4に、新党結成を防止するためである。田中首相が退陣を表明する頃から、福田派、中曽根派、三木派の間では水面下で新党結成の話が進行しており、公選を実施したならば、これらの派は脱党して新党を結成する段取りを整えていた<sup>21</sup>。また野党も新党結成を模索しており、社会党、公明党、民社党はそれぞれの思惑から野党間、さらには自民党にも接触を試みていた。このうち、三木との新党結成に特に力を入れていたのが民社党である。田中総理が総辞職を表明した後、佐々木良作が三木の私邸を訪ね、新党結成を三木に打診している。三木は態度を保留したものの、公選となった場合には自民党を出て、新党を結成する腹つもりだったようである。事実、三木は自民党を脱党する場合に備え、自らと行動を共にする三木派所属議員のリストを作成していたという<sup>22</sup>。しかし、こうした三木の新党構想は、自らが後継総裁の指名を受けたことで不要となり、霧散するに至った。

こうして権名副総裁は三木を後継総裁に指名することを決意し、藤田義郎に裁定文の作成を依頼した。藤田は三木に裁定が下ることを伝え、三木と藤田は互いに裁定の案文を持ち合わせ、裁定の日の朝に案文をまとめることを約した。そして三木と藤田との話し合いで案文が詰められていき<sup>23</sup>、この案文に権名自身が手を加え、裁定文が最終的にできあがった<sup>24</sup>。

権名副総裁による裁定は、12月1日の五者会談で公表されることになった。しかし、三木に裁定が下ることは、権名が公表する前の段階ですでに各方面に漏れていた。中曽根康弘は「裁定の前夜、私のところにも『どうも三木らしい』という話が洩れてきました」<sup>25</sup>と述べている。また福田赳夫も、「私は事前に裁定の内容を知って」いたと回想している<sup>26</sup>。福田のもとには、裁定前日の夜半に側近の坊秀男から、権名が三木を指名するという情報もたらされた。坊は裁定を潰すことを福田に提案したが、福田はこれを抑制している<sup>27</sup>。福田は三木と同様に話し合いによる後継総裁の選定を主張していたこともあり、権名の裁定に従わざるを得なかった。そもそも田中後継を決めるにあたり、福田が重視していたのは大平との調整である。福田は権名副総裁による裁定が下る直前に、日商会頭の永野重雄とともに大平と会談し、自らを支持するよう説得を試みていたが、双方が後継になること

を主張して譲らず、会談は物別れに終わった。福田は「二人の問題を決着させ、『福田の方が先だ』と決めておけば、椎名裁定—三木内閣誕生はなかったと思う」と振り返るが<sup>28</sup>、公選にこだわる大平が「福田の方が先だ」と認める可能性は皆無に等しかった。さらに、大平正芳も、裁定が下る前日の午前2時頃に、詰めていた記者に、「あしたは、三木のようだ。朝刊に載るらしい。なんだかんだと有象無象が寄ってたかって党を歪めている。……オレはもう寝るよ。お前さんたちも、もう帰れや」<sup>29</sup>と述べたという。ただ、大平はあくまでも公選による後継総裁の選出に固執しており、裁定を直ちに受け入れる意思はなかった。

翌12月1日、五者会談において椎名は裁定を下し、「神に祈る気持ち」で三木を後継総裁に指名した。指名を受けた三木は「青天の霹靂」と述べて意外な裁定であることを強調したが、事前に自らに裁定が下ることを伝えられていたことは前述の通りである。椎名の裁定に対して、福田派と中曽根派は裁定当日に裁定を受け入れることを明らかにした。その他、中間派と呼ばれていた、水田派、石井派などの各派閥や、佐藤栄作や石井光次郎などの党顧問も裁定を了承している。その一方で、大平派と田中派は即座に裁定を受け入れたわけではない。とりわけ大平派は椎名の裁定を難渋していた。大平はあくまでも公選によって後継首班を選出すべきだと主張し、さらに役員会や総務会といった党の正式機関に諮られたのちに態度を決めることを明らかにし、即座には裁定を受諾しないことを表明した<sup>30</sup>。椎名裁定に対する党内の反応は分かれており、党内の大勢が裁定を受け入れていたなか、大平派と田中派が裁定に難色を示していた。もっとも、反対していた両派のうち、田中派は金権問題で田中が辞任したということもあり、裁定に対して強硬な対応をとることはできなかった。従って、椎名の裁定通りに三木が後継総裁となるにあたっての難関は、いかにして大平を裁定に従わせるかにあったわけである。

しかし、状況は大平にとって厳しいものとなっていった。裁定後、自民党内では臨時国会召集や党三役人事などについての協議が始められており、三木総裁が誕生した後を見越して動き出していた。加えて、大平が頼みとしていた田中も椎名の裁定を認める意思を示しており、大平は次第に孤立していった。自らの裁定を実現させるため党内工作にあたった椎名の主眼も大平を孤立させることにあり<sup>31</sup>、その術策が奏功したといえよう。結局、大平は「政治は芸術だなあ。椎名さんは本当に芸術家だ」<sup>32</sup>と述べて、不承不承に裁定を受け入れるほかなくなった。

なお、椎名裁定に対しては党三役も「事前に何の相談もなく、党の機関としての三役無視だ」として椎名裁定に猛反発し<sup>33</sup>、2日にいずれも辞任する意向を固めていた。しかし、党三役に対しては各方面から働きかけがあり、結局この党三役の辞職問題も「いろいろな説得でみな復帰する事にな」った<sup>34</sup>。

こうして、椎名裁定に対する党内の反対は抑え込まれ、三木が総裁に就任することが決定的となった。そして自民党の両院議員総会は4日に開催され、三木が全会一致で後継総裁に選出されたのである。総裁に選出されたのち、三木は党役員と閣僚の人事に着手する。

党役員人事のうち、三木が最も重視していたのが、椎名副総裁の留任である。政権運営にあたり、政権を生み出した椎名の協力が不可欠だったためである。三木は総裁に選出された翌日、椎名と会談して、副総裁に留任するよう求めた。椎名の側も留任に異論はなく、

椎名副総裁の続投が決定した。この椎名の副総裁留任は、三木と椎名との関係が良好な間は、問題が起こることはなかった。その一方で、三木に対する椎名の影響力増大という効果ももたらし、以後の政権運営に大きな影響を及ぼすことになる。この椎名の影響力の大きさは、さしあたり三木が組閣する際に発揮され、三木の組閣構想を変更させる大きな要因の一つとなるのである。

党三役の人選も進められた。三役のなかで最も早く裁定直後に決まったのが、中曽根康弘の幹事長就任である。椎名による後継総裁の選定が進む中、中曽根は総裁候補から降りて椎名を支える側に回り、後継総裁のもとで幹事長のポストに就くことを狙っていた。このことについて、中曽根自身は、派閥を持たない幹事長は「独裁力はほとんど持てない」が、中曽根の場合には自ら派閥を率いており、「その気になれば総裁を脅すこともでき……発言力がまるっきり違」っていたこと、「幹事長で成功するかどうかというのは、将来、総裁になれるかどうかの試金石でもある」と回想している<sup>35</sup>。すなわち、党内における自らの発言力を強化し、将来総裁の座に就くための「試金石」として中曽根は幹事長に就くことを念願していたわけである。幹事長について、三木は自らの派閥以外から選任する意向を有しており、福田赳夫も中曽根の幹事長起用を希望していたことから<sup>36</sup>、中曽根の幹事長就任は既定路線であった。

残る二役のうち、三木は田中派の西村英一を総務会長にあてることを決めて西村に打診したが、固辞された<sup>37</sup>。そのため福田派から推された松野頼三と、大平派から推薦のあった宮澤喜一を起用することにし、党三役は中曽根幹事長、松野総務会長、宮澤政調会長で決まりかけた。しかし、椎名副総裁が灘尾弘吉の党三役起用を三木に進言し、三木がこれを受け入れた<sup>38</sup>。灘尾からすれば「はからずも」<sup>39</sup>総務会長に就任することになり、松野は政調会長にまわった。椎名の意向が優先されたわけである。

## 二. 三木武夫による閣僚の選定

自民党の総裁に就任した後の12月9日、三木は衆参両院で首班に指名され、第66代の内閣総理大臣に就任した。もっとも、すでに自民党の総裁に選出されてから三木は閣僚の銜衡にあっていた。閣僚人事のなかで、最初に決められたのは、福田赳夫の副総理兼経済企画庁長官の就任である。椎名裁定直後、三木は福田と会談し、「とにかく、ああいう裁定が下った。大平君が賛成していないが、大平君が賛成してくれれば、誠心誠意責任を果たしたい。しかし、私はただ一人でという考えはありません。君と共同で、協力内閣のつもりです」と述べて協力を求め、さらに「経済については一言も発言しない。全部、あなたに一任だ」として、副総理兼経済企画庁長官の就任を要請し、福田の承諾を得た<sup>40</sup>。三木と福田は、田中角栄内閣の末期から行動を共にすることが多く、協力体制を取りやすい状況にあった。福田も三木内閣を「三木・福田内閣」と位置づけ<sup>41</sup>、ポスト三木を見越して、三木への協力を決めたのである。三木にとっては、党内における基盤が弱い状況で、安定した政権運営を行うにあたって福田からの支援を得ることは不可欠であった。そのため、まず福田の協力を取り付ける必要があったのである。そのうえで、他の閣僚を選定していった。三木武夫内閣の閣僚は以下の通りである。氏名の後にあるのは、派閥と当選回数である。

総理	三木武夫	三木派	衆14
副総理 経済企画庁長官	福田赳夫	福田派	衆 9
法務	稲葉修	中曽根派	衆10
外務	宮澤喜一	大平派	衆 3 (参2)
大蔵	大平正芳	大平派	衆 9
文部	永井道雄	民間	
厚生	田中正巳	福田派	衆 7
農林	安倍晋太郎	福田派	衆 5
通産	河本敏夫	三木派	衆10
運輸	木村睦男	田中系	参 3
郵政	村上勇	水田派	衆12
労働	長谷川峻	石井派	衆 7
建設	仮谷忠男	田中派	衆 5
自治	福田一	船田派	衆 9
官房長官	井出一太郎	三木派	衆12
総務長官・沖繩開発庁長官	植木光教	大平系	参 3
行政管理庁長官	松澤雄蔵	椎名派	衆 7
防衛庁長官	坂田道太	石井派	衆12
科学技術庁長官	佐々木義武	大平派	衆 5
環境庁長官	小沢辰男	田中派	衆 5
国土庁長官	金丸信	田中派	衆 6

この閣僚人事の特徴は、第1に、三木がそれまでの自民党政権における組閣の性格を踏襲していることである。すなわち、派閥均衡、初入閣者の当選回数重視、参議院からの複数登用という人事が、三木内閣でも行われている。以下、これらのことを順にみていく。

まず派閥均衡についてである。三木内閣では、自民党の全派閥から閣僚が出されている。各派閥がこのときに得たポスト数は、田中派4、福田派3、大平派3、三木派3、中曽根派1、石井派2、水田派1、船田派1、椎名派1、である。田中派、福田派、大平派といった大派閥にそれぞれ多くのポストを割り当てられたが、中曽根派からの入閣者は稲葉修だけで、小派閥の石井派よりも少数にとどまった。中曽根派は、今ひとつのポストを求めたが、福田派もポストの増加を訴えたため、ともに引いたという<sup>42</sup>。中曽根が念願だった自民党幹事長のポストを得たことも、閣僚人事に影響を与えたのだろう。

また、石井派、椎名派、水田派、船田派という小派閥からも入閣者が出ている。小派閥の場合、内閣の成立や内閣改造の際に必ずしも閣僚ポストを得ることができたわけではない。小派閥の領袖にとっては、いかに派閥に属する議員を閣僚として送り込むかが重要であった。こうした小派閥の意向もくんで、三木は党内の全派閥から閣僚をとることで、三木を支持する体制作りを図ったわけである。椎名副総裁の裁定という異例の方式で三木内閣が成立することになったことから各派閥の協力を取り付けなければならなかったこと、また党としても「自民党の危機」という意識のもと、全党一致で総理総裁を支持するという形をとる必要があったことが、各派閥から閣僚をとった要因である。



次に初入閣者の当選回数についてである。三木内閣で初めて入閣したのは、衆議院議員が5名、参議院議員が2名の計7名である。衆議院議員の初入閣者5名は、いずれも初入閣の目安となる当選6回前後の議員である<sup>43</sup>。一方、参議院からの初入閣を果たした木村睦男と植木光教は、いずれも当選回数3回で、参議院からの初入閣としては一般的な当選回数であった。また、参議院から木村と植木が入閣したことで、参議院からの複数者の入閣という、それまでの自民政権下における不文律が三木内閣でも継続された。

三木による組閣の第2の特徴は、小派閥である石井派から坂田道太・長谷川峻の2名を閣僚に起用したことである。石井派の領袖である石井光次郎は、自派から前田正男の入閣を三木に打診していた<sup>44</sup>。しかし、三木は前田の入閣には消極的で、坂田を入閣させた。他方、長谷川峻の入閣は石井派の割り当てではなく、「福田副総理の希望により特別採用といふ形」<sup>45</sup>による入閣である。つまり、石井派から2人目の閣僚を起用することは、三木の意図ではなく、福田の希望を受け入れたことによるものであった。福田に協力を求めたこともあり、福田の意向を斟酌する必要があったのであろう。石井にとっては、「小会派一人づゝのところ、我派に二人出来たは良い」ことであったが、かねてから「みなが力を入れて入閣運動」をしながらも、田中角栄首相による11月の内閣改造に引き続き、ここでも入閣できなかった前田は不満を抱き、石井派を脱退することにもたらした<sup>46</sup>。

第3の特徴は、民間人の永井道雄が文部大臣に起用されたことである。これは1957年2月に発足した岸信介内閣が7月に内閣を改造した際、藤山愛一郎が外務大臣となって以来、17年ぶりの民間閣僚である。永井は1970年2月に東京工業大学教授から朝日新聞の論説委員に転じた三木のブレーンの一人であった。民間人の登用は、これまで稀有であったため、三木人事の唯一の独自色であるとして歓迎する向きが強かった<sup>47</sup>。しかし、永井の登用は、後述するように三木が組閣に着手した段階で抱いていたものではない。そもそも民間人を閣僚に登用するのか、登用する場合には誰に白羽の矢を立てるのか、三木は思いを巡らし続けることになる。

三木自身は、自らの組閣について、

1. 宮澤外相と永井文相はアメリカの評判がいい。また安倍農相については建設大臣の予定だったが、将来を考えて農相にした。
2. 石井派という小派閥から二人起用したことは今までにないことだ。
3. 佐々木義武の科学技術庁長官は、大平派の順番を無視したものである。

ということをあげて、独自性を強調していたというが<sup>48</sup>、本音ではないだろう。事実、三木は自民党総裁就任後の記者会見のなかでは、閣僚と党三役の人事について、派閥にとらわれずに行うことを明らかにしていた<sup>49</sup>。実際の閣僚人事は、三木の構想が後退したことを示している。

では、なぜ三木が抱いていた当初の構想が実現されなかったのか。その主因となったのは、三木の閣僚構想に対する自民党内からの異論である。特に権名副総裁が閣僚人事に大きな影響を与えた。総裁就任から首班指名を受けるまでの間、少なくとも三木は権名と三度会見している。直接会談のほかにも、藤田義郎を通じた水面下の交渉もなされていた。三木内閣の発足にあたって、三木は、権名との協調が重要であると考えており<sup>50</sup>、権名の意向を無視することは不可能であった。人事に関しても三木は権名との会談や水面下での協

議を重ねており、椎名の意向を受けて変更がなされた。三木との交渉において、椎名が具体的に入閣を求めたのが、椎名派に所属していた松澤雄蔵と民間の武内竜次である。三木は、椎名派からは長谷川四郎を閣僚に起用する意向だったが、椎名が松澤の入閣を要求し、これを三木が受け入れた<sup>51</sup>。松澤は、1972年の総選挙で7回目の当選を果たし、田中角栄首相から「実は松ちゃんに農林大臣をやってもらいたい」と打診されたが、当選後に体調を崩して入院しており、入閣が流れていた<sup>52</sup>。この経緯があったことから、椎名は松澤を入閣させるように三木に求めたわけである。他方、武内竜次は、外務次官や駐米大使を歴任した外交官で、椎名は三木に書簡を送って、武内が外務大臣に「最適任」であるので「ご勘考」してほしいと求めた。椎名の意向通り、三木は武内を外相に起用することを決めたが、武内がこれを頑なに固辞したため、宮澤喜一が外務大臣となった<sup>53</sup>。また、三木が望んでいた宇都宮徳馬の入閣に対しても、椎名は強硬に反対した。親韓派だった椎名にとって、朝鮮民主主義人民共和国との関係が深く、韓国の朴正熙大統領の独裁に批判的だった宇都宮の入閣は、到底承諾できることではなかった。宇都宮自身も入閣を期待していたものの、椎名の反対により消滅した<sup>54</sup>。こうして、三木の構想は「椎名の爺々もなかなか頑張る」<sup>55</sup>という状況のため、後退を余儀なくされたのである。

もっとも、後退の要因は、椎名の意向のみによるものではない。椎名副総裁以外の自民党内からの突き上げもその理由である。具体的には、河野洋平と鳩山威一郎の入閣を実現できなかった。

三木は、河野洋平を環境庁長官とする案を抱いていた<sup>56</sup>。しかし、河野洋平の入閣に対しても反対があり、この点を考慮して河野の入閣を見送った。また、三木は7月の参議院選挙で初当選を果たしたばかりの鳩山威一郎を入閣させる腹づもりであり、総務長官に内定という報道も出ていた<sup>57</sup>。しかし、参議院からの入閣者については、参議院議員会長が推薦するという慣例があり<sup>58</sup>、三木が鳩山を入閣させようとしたことは、この慣例には沿わないものであった。参議院側は、それまで議運委員長だった植木光教を推薦することを前提として、後任の議運委員長を選定していたなかで、三木が鳩山を入閣させようとしたことに猛反発し、植木と木村睦男の入閣を求めた。この参議院側の推薦を受け、三木は鳩山の入閣を断念せざるを得なかった。

また、誰を入閣させるかだけでなく、党内の意向で入閣者のポストの変更もなされている。具体的には、坂田道太と稲葉修のポストである。当初、坂田を法務大臣、稲葉を防衛庁長官にあてることになっていた<sup>59</sup>。それにもかかわらず、両者のポストが入れ替わることになったのは、稲葉が防衛庁長官となることに対する党内や族議員からの反発のためである<sup>60</sup>。後の政局から見ると、これは重大な入れ替えであった。稲葉は1976年にロッキード事件が発覚した後に、田中前総理の逮捕に踏み切るものであり、田中逮捕が反三木の動きを強めることになるからである。

自民党内の他派閥からの異論に加え、三木派内の思惑によっても、三木の人事構想は変更を余儀なくされている。三木派内では、回ってくる閣僚ポストが少なかったにもかかわらず、三木が念願の総理大臣に就いたことで、派内の不満はあまりなかったという<sup>61</sup>。しかしながら、そのポストに誰が就くかについては問題が生じていた。三木が組閣人事を練っていた際に書いたメモには、次のように書かれている<sup>62</sup>。

## 四九. 一二

文部大臣 都留重人  
官房長官 海部俊樹  
副 “ 西岡武夫  
秘書官 永井道雄  
労働 石田博英

このメモから、三木は三木派から海部俊樹と石田博英を入閣させる意向だったことがわかる。海部俊樹は、三木から「官邸に行って、竹下から主なことだけ引き継ぎをやってこい」と命じられていた<sup>63</sup>。これは官房長官に就任する予定となっていたことを意味し、海部も自らが官房長官になるものと受け止めた。そのうえで、海部は、早稲田大学の後輩で、同じ三木派の西岡武夫を官房副長官にすることの内諾を三木から得て、西岡とともに引き継ぎに着手していた。他方、石田は第1次岸信介内閣、第1次池田勇人内閣、第3次池田勇人内閣、第1次佐藤栄作内閣において労働大臣を務めた労政のスペシャリストであり、この経歴を評価して三木は石田を労働大臣に起用しようとしたのだろう。

実際に三木派の議員で三木内閣に入閣したのは、井出一太郎と河本敏夫である。先のメモに両者の名前がないことからわかるように、三木は井出と河本を入閣させる意向ではなかった。しかし、井出も河本も長年三木と政治活動を共にしており、三木内閣への入閣を熱望していた。そのため、両者は首班指名当日の9日朝に三木の私邸を訪れ、三木に入閣を訴えた。この訴えを三木が受け入れて派内の入閣者が変更され、井出官房長官、河本通産大臣となったのである。このことは、三木派からの入閣予定者の変更を余儀なくさせる。井出の官房長官就任により、官房長官に予定されていた海部が官房副長官にまわり、官房副長官になるはずだった西岡武夫がはじき出されることになった。官房副長官就任が流れたことにより、西岡が不満を抱いたであろうことは想像に難くない。河野洋平の入閣と西岡武夫の官房副長官就任が実現されなかったことも、後の政局から見ると大きな意味を持った。仮にこれらが実現していれば、新自由クラブ結成の可能性がなくなっていたためである。

さらに、民間人の登用についても、三木の当初の構想は頓挫している。そもそも三木は、総裁就任後の椎名副総裁との最初の会談を終えた後に行った記者会見で、民間人の登用は考えていないと明言していた<sup>64</sup>。それにもかかわらず実際に民間人が起用されたのは、当初の自らの構想が崩れていくなかで、三木が組閣の独自色を打ち出そうとしたためであろう。当然、民間人の登用については、椎名副総裁の事前の了承も取り付けていたはずである。民間人登用を三木は決意したが、登用する民間人の人選についても、自らの思惑通りにはいかなかった。先にあげたメモにあるように、三木は当初、都留重人一橋大学教授を文部大臣とし、永井道雄については総理秘書官とする考えであった。しかし、都留が入閣を、永井が秘書官就任をそれぞれ固辞したため、永井を文部大臣にすえることに切り替えたのである<sup>65</sup>。

このように、三木の組閣は、当初の構想から大きく後退することを余儀なくされたのである。

## おわりに

本稿の目的は、1974年12月の権名裁定で三木武夫が指名を受けた要因を改めて確認し、そのうえで、三木武夫総理による組閣人事を明らかにすることにあつた。

まず権名裁定について、権名悦三郎自民党副総裁は、当初後継総裁には派閥の領袖ではなく、党内の長老議員を指名する意向で、長老議員が暫定的に政権を担当し、その後新たに総裁を選出するべきと考えていた。しかし、自らが総裁になろうとしているという疑惑があるなかで、長老議員を指名することができなかつた。その結果、派閥の領袖を後継総裁に指名せざるを得なくなり、派閥の領袖のなかから、三木武夫を指名するに至る。権名が三木武夫を指名した要因は、①三木がかつて自民党組織調査会会長を務めて答申を出したことがあり、権名の持論であつた自民党の近代化を実施させるためには三木が最適任と判断したこと、②三木が衆議院議員として長老議員以上の経歴を有していたこと、③三木以外の人物を指名できる条件になかつたこと、④三木が自民党から離れて新党を結成することを防ぐこと、ということにあつた。

権名からの裁定を受けた後、三木は総理大臣となり、組閣人事に着手する。その人事は、派閥均衡、当選回数重視、参議院からの複数登用という、それまでの自民党政権による人事と同じ特徴を有していた。また挙党態勢を築くために、党内の全派閥から閣僚を採用したほか、17年ぶりの民間閣僚として永井道雄を文部大臣に登用したことも、特徴としてあげられる。

こうした特徴を持つ三木の閣僚人事は、三木が当初思い描いた構想からはほど遠い人事であつた。政権の生みの親である権名悦三郎の関与、自民党内からの反発に加え、三木派内からも入閣を求める動きがあつた。また民間閣僚についても、最初に入閣を打診した都留重人に固辞されたため、永井の起用に方向転換を余儀なくされた。

総じて、三木派が小派閥であつたことと、副総裁による指名という異例の形で三木内閣が成立したことが、三木の閣僚人事に大きな影響を与えた。三木が権名からの指名を受けたことは、小派閥を率いて自民党内における存在感を高めるといふ三木の手法が奏功したことを意味していた。しかし、小派閥ゆえ、党内基盤が弱いことを改めて露呈させた。

三木内閣成立後の組閣過程は、三木が苦しい政権運営を迫られるであろうことを示したのである。

## 註

- 藤田義郎『権名裁定』サンケイ出版、1979年。池浦泰宏「権名悦三郎秘録⑩ 長老が死の直前まで語り続けた真実」(『サンデー毎日』1980年1月27日号)。毎日新聞社政治部『政変』社会思想社、1993年。先行研究としては、さしあたり、升味準之輔『現代政治』下巻、東京大学出版会、1985年。北岡伸一『自民党』読売新聞社、1995年。福永文夫『大平正芳』中公新書、2008年。
- 渡邊昭夫『日本の近代8 大国日本の揺らぎ』中央公論新社、2000年、238～240頁。
- 『文藝春秋』1974年11月号。のち、立花隆『田中角栄研究』上巻、講談社文庫、1982年所収。
- 前掲、池浦泰宏「権名悦三郎秘録⑩ 長老が死の直前まで語り続けた真実」58頁。
- 同前、61頁。
- 『記録権名悦三郎』下巻、権名悦三郎追悼録刊行会、1982年、253頁。
- 田中角栄内閣が総辞職する前の段階で、権名は派閥を解消するために「まず、この五人の実力者を誅伐することだ。一人も残してはいけない」と考えていたという。池浦泰宏「権名悦三郎秘録

- ⑩ 長老が死の直前まで語り続けた真実（『サンデー毎日』1980年1月13・20日号）58頁。
- 8 前掲、藤田義郎『権名裁定』52頁。
  - 9 前尾繁三郎「権名悦三郎先生と私」（前掲、『記録権名悦三郎』下巻）393頁。前尾が語った「自分の健康状態」というのは喉頭ガンのことで、密かに入院して治療にあっていた。
  - 10 前掲、毎日新聞社政治部『政変』38頁。
  - 11 前掲、藤田義郎『権名裁定』83頁。前掲、池浦泰宏「権名悦三郎秘録⑩ 長老が死の直前まで語り続けた真実」62頁。
  - 12 前掲、藤田義郎『権名裁定』84頁。
  - 13 「わが「裁定」を語る」（『諸君』第7巻第3号，1975年3月）105頁。
  - 14 前掲、『記録権名悦三郎』下巻，325～341頁。
  - 15 前掲、『記録権名悦三郎』下巻，237～238頁，および、『徳島新聞』1974年10月25日。
  - 16 この会合の参加者は、権名悦三郎、大平正芳、西村英一、三木武夫、中曽根康弘、福田赳夫、水田三喜男、船田中、保利茂、石井光次郎の10名である。『徳島新聞』1974年11月27日。
  - 17 「石井光次郎日記」1974年11月26日条。石井光次郎関係文書62。国立国会図書館憲政資料室所蔵。
  - 18 同前。
  - 19 前掲、「わが「裁定」を語る」105頁。
  - 20 中曽根康弘『天地有情』文藝春秋社，1996年，294頁。『オーラルヒストリー 松野頼三』上巻，政策研究大学院大学，2003年，250頁。
  - 21 前掲、毎日新聞社政治部『政変』13～17頁。
  - 22 明治大学史資料センターによる海部俊樹氏聞き取り（2009年5月9日）。
  - 23 前掲、藤田義郎『権名裁定』110～118頁。
  - 24 「権名裁定案（コピー）」権名悦三郎関係文書80。国立国会図書館憲政資料室所蔵。これは「権名裁定の原文を本人が修正したもの」である。ただし、「11/30に口述したものを岩瀬が筆記」とも書かれてあり，作成された日にちについては藤田義郎の記述と相違がある。
  - 25 前掲、中曽根康弘『天地有情』293頁。
  - 26 前掲、福田赳夫『回顧九十年』218頁。
  - 27 前掲、毎日新聞社政治部『政変』12～13頁。
  - 28 前掲、福田赳夫『回顧九十年』218～219頁。
  - 29 梶原武俊（元共同通信記者）の証言（木村貢『総理の品格』徳間書店，2006年，121～122頁）。
  - 30 『徳島新聞』1974年12月2日。
  - 31 「権名裁定の際」権名悦三郎関係文書79。国立国会図書館憲政資料室所蔵。
  - 32 前掲、毎日新聞社政治部『政変』303頁。
  - 33 『徳島新聞』1974年12月2日。
  - 34 「石井光次郎日記」1974年12月2日条。
  - 35 前掲、中曽根康弘『天地有情』296頁。
  - 36 前掲、福田赳夫『回顧九十年』219頁。
  - 37 『読売新聞』1974年12月8日。
  - 38 松野頼三『保守本流の思想と行動』朝日出版社，1985年，208頁。
  - 39 灘尾弘吉『私の履歴書』灘尾弘吉先生追悼集編集委員会，1996年，116頁。
  - 40 前掲、福田赳夫『回顧九十年』219頁。
  - 41 前掲、松野頼三『保守本流の思想と行動』185頁。
  - 42 「十字架背負う三木体制」『徳島新聞』1974年12月11日。
  - 43 佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社，1986年，218頁。
  - 44 「石井光次郎日記」1974年12月5日条。
  - 45 「石井光次郎日記」1974年12月9日条。
  - 46 「石井光次郎日記」1974年12月10日条。
  - 47 「民間大臣、さっそうと登場 二二年ぶり、記者から」『徳島新聞』1974年12月10日。
  - 48 中村慶一郎『三木政権・747日』行政問題研究所出版局，1981年，33～35頁。
  - 49 『徳島新聞』1974年12月6日。
  - 50 『海部俊樹（元内閣総理大臣）オーラル・ヒストリー』上巻，政策研究大学院大学，2005年，181頁。
  - 51 前掲、藤田義郎『権名裁定』194頁。
  - 52 松澤雄蔵『松澤雄蔵自叙伝』松風会出版局，1980年，337頁。

- 53 前掲, 藤田義郎『権名裁定』152~153頁。
- 54 坂本龍彦『風成の人 宇都宮徳馬の歳月』岩波書店, 1993年, 150頁, にある國弘正雄氏の証言, および, 前掲, 藤田義郎『権名裁定』193~194頁。
- 55 「井出一太郎日記」1974年12月8日条 (井出正一「宇都宮先生と父井出一太郎」宇都宮徳馬追悼集刊行委員会編『宇都宮徳馬追悼集』宇都宮徳馬追悼集刊行委員会, 2001年, 23頁)。
- 56 前掲, 『海部俊樹 (元内閣総理大臣) オーラル・ヒストリー』上巻, 182頁。
- 57 『徳島新聞』1974年12月9日夕刊。
- 58 木村睦男『山河を越えて』備北民報社, 2001年, 318頁。
- 59 前掲, 松野頼三『保守本流の思想と行動』209頁。国会における首班指名後, 坂田に対して, 坂田の法務大臣就任内定という情報を入手したマスコミ記者から, 「『法務大臣おめでとう』との声がかか」ったが, 坂田は法務大臣に就任するとは夢想しておらず, 自分は文学部出身で法務大臣はありえないと否定していた。坂田道太『文教の旗を掲げて 坂田道太聞書』西日本新聞社, 1992年, 187頁。
- 60 前掲, 『海部俊樹 (元内閣総理大臣) オーラル・ヒストリー』上巻, 186頁。
- 61 前掲, 中村慶一郎『三木政権・747日』37頁。
- 62 「メモ」岩野美代治関係資料。明治大学史資料センター所蔵。岩野美代治氏は, 徳島県出身, 1957年に明治大学法学部を卒業後, 三木武夫事務所に勤務。その後, 三木武夫の公設第一秘書を務めた。
- 63 前掲, 『海部俊樹 (元内閣総理大臣) オーラル・ヒストリー』上巻, 181頁。
- 64 『徳島新聞』1974年12月5日。
- 65 明治大学史資料センターによる岩野美代治氏聞き取り (2009年1月28日)。

## The process of the formation of the Miki Takeo Cabinet

Kei Takeuchi

In 1974, Shiina Etsusaburo, who was the vice-president of the Liberal Democratic Party(LDP), decided to nominate Miki Takeo for the president of the LDP. There are four reasons why Miki was nominated. First, Shiina expected that Miki could modernize LDP. Second, Miki had a long career as a member of the House of Representatives. Third, there was the only situation where Miki could be nominated. And forth, Shiina prevented Miki from making a new party.

After Miki became a prime minister of Japan, he set out to form a cabinet. When Miki chose the ministers, he considered balance of factions of LDP, the number of times person was elected, and a member of the House of Councillors. As a result, Miki's organization of cabinet became much different from his first design.

This organization suggests that Miki suffered from conducting the government.